(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract

(7) Time-limit for tender : 17 : 30 3 June 2014

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : Yuriko Toshino Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3659

○第２号（№２）

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14、71、27

(2)　購入等件名及び数量

平成26年度国税庁等のホームページ用ストリーミングサーバの借入及び運用業務の委託一式

(3)から(6)　第１号に同じ

2　競争参加資格

(1)から(2)　第１号に同じ

(3)　平成25・26・27年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた者であること。

(4)から(5)　第１号に同じ

3　入札書の提出場所等

(1)から(2)　第１号に同じ

(3)　入札説明会の日時及び場所　平成26年４月21日11時30分　中央合同庁舎第四号館326会議室

(4)　証明書等の受領期限　平成25年５月16日17時30分

(5)　入札書の受領期限　平成25年５月27日17時30分

(6)　開札の日時及び場所　平成25年５月30日15時45分　国税庁第五会議室

4　電子入札システムの利用　第１号に同じ

5　その他

(1)から(5)　第１号に同じ

(6)　落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7)から(9)　第１号に同じ

6　Summary

(1), (2), (4), (5), (8), (9)　The same with the notice above (NO. 1)

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Specifications concerning lease and operation of Streaming servers for homepages for National Tax Agency etc 1 set

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a), (b), (d), (e)　The same with the notice above (NO. 1)

(c)　have Grade "A, B or C" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

(7)　Time-limit for tender : 17 : 30　27 May 2014

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年３月26日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　八鍬　　隆

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

(1)　品目分類番号　17

(2)　調達物品及び数量　①排水ポンプ車６台　②照明車２台　③対策本部車１台　④散水車１台　⑤路面清掃車１台　⑥パトロールカー４台　⑦除雪トラック５台　⑧除雪ドーザ２台

(3)　調達物品の仕様等　入札説明書による。

(4)　納入期限　⑤、⑥平成26年11月28日　⑦平成26年12月24日　①、②、⑧平成27年１月30日　③平成27年３月13日　④平成27年３月27日

(5)　納入場所　上記１(2)の件名ごとに次のとおりとする。①中部技術事務所３台　①沼津河川国道事務所１台　①浜松河川国道事務所２台　②静岡河川事務所１台　②木曽川下流河川事務所１台　③中部技術事務所１台　④浜松河川国道事務所１台　⑤名古屋国道事務所１台　⑥岐阜国道事務所１台　⑥紀勢国道事務所１台　⑥静岡国道事務所２台　⑦岐阜国道事務所２台　⑦飯田国道事務所２台　⑦高山国道事務所１台　⑧高山国道事務所２台

(6)　入札方法　入札金額については、国が交換に供する物品との交換契約とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額と課税対象となる輸送費等諸経費を加算した金額と当該金額の100分の８に相当する額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数を切り捨てた金額とする。）、非課税対象の自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、再資源化等預託金及び情報管理預託金（課税対象の資金管理料金を含む）を加算した総価を入札書に記載すること。

なお、原則として、当該入札の執行において入札回数は２回を限度とする。ただし、場合によっては３回目を執行することがある。

当該入札回数までに落札者がない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　平成25・26・27年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうち東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C又はD等級に格付けされた者であること。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4)　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(6)　平成15年度以降、当該購入品（同等の類似品含む）に係る納入実績があることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8514　愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課　佐藤　亮生　電話052―953―8138　内線2538